

研修No. 4

2022 年度 病院医学教育研究助成成果報告書

報告書提出年月日	2023 年 3 月 29 日
研究・研修課題名	生殖医療に強いメディカルスタッフ育成のための研修
研究・研修組織名（所属）	生殖医療に強いメディカルスタッフ育成プロジェクト
研究・研修責任者名（所属）	田村 研治（腫瘍内科）
研究・研修実施者名（所属）	槇原 貴子、今岡 佐織（がん患者支援サポートセンター）、浅尾美紀、梶谷美由紀、打田絵里世、上田幸奈、森山祥太（看護部）、荒木もも子（臨床遺伝診療部）

目的及び方法、成果の内容**①目的**

2021 年 3 月、当院において島根県におけるがん・生殖医療に関する診療・研究、啓発及び、その発展向上を通じて若年がん患者の妊孕性維持を図ることを目的に「島根県がん生殖医療ネットワーク」が立ち上がった。当院は、都道府県がん診療連携拠点病院として地域がん診療連携病院である 5 つの施設とネットワークを構築し、院内外の患者の受け入れ体制を整備している最中である。

生殖ネットワークの院内メンバーとして助産師・看護師・がん専門相談員が参加しており、県内における長期的なフォローアップ体制整備や心理・社会的支援等の中心的な役割を命ぜられている。昨年度は「生殖医療に強いメディカルスタッフ育成のための研修」と題し国内の様々な関連学会に参加した。その結果、県内でがん生殖医療に対する助成が可能となったものの、島根県内における患者・家族の心理・社会的支援システム体制が不十分であることが分かった。下記に昨年度の振り返りから抽出した今年度の目標を挙げる。これらの目標を達成するために、関連学会へ参加し他院の取り組みや新知見を得、早急に体制整備を行うことを目的とする。

【本プロジェクトの長期目標（R6 年度達成）】

- 1) がん生殖医療を進めていく上で各職種の細かいフローの作成
- 2) 継続して関わる事が可能な支援体制の構築
- 3) 意思決定支援を行うためのマニュアルやツールの作成
- 4) 心理系のスタッフの育成、AYA チームとの連携
- 5) 実際に治療を受けた患者・家族の価値観など思いを聴取しニーズの分析など看護研究に繋げる

②方法

(1) 以下の学会に参加

- ・第 20 回日本生殖看護学会学術集会参加費：打田 絵里世、浅尾 美紀
- ・第 13 回日本がん・生殖医療学会学術集会参加費：今岡 佐織、槇原 貴子、梶谷 美由紀

(2) 学会参加後に参加者に下記のテーマにてアンケート調査を行い、今後の課題を見出した。

③成果

(1) アンケート結果

1. 各種学会で学んだこと

妊孕性温存で、患者の希望と現実が合致しない場合の受け入れができないときに、看護師は本人の思いをきちんと聴く、本人の最終決断を受け止めてあげることが大切であることが理解できた。長期にわたる不妊治療による精神的負担に対して多職種からアプローチして行く必要性を学んだ。

産婦人科看護師、病棟看護師の連携、つなぐ看護が重要であると再認識できた。院内で妊よう性に関する相談支援体制の整備は指針にも掲げられており、早々に検討する必要があると考える。また体制を整備することで関わる職種の役割の明確化に繋がり対応しやすくなると思われる。岐阜大学病院がん・生殖医療専門心理士の方の講演で、妊孕性温存について、チームで取り組まれている報告があった。治療との兼ね合いを図りながら、機会を捉え何度も確認をしていくこと、医師だけでなく多職種チームで取り組めるとよいと学んだ。

SDGsの視点から、性と生殖について考える機会になり、性と生殖に関する保健サービスを全ての人々が利用できるようにすること、自分で意思決定を行うことができること、不妊治療に至る前に妊娠を希望する方もしない方も、男女ともに性や健康に関する事実を知っておくことは必要だと学んだ。

2. 今年度実践できたこと

- ・AYA世代など、初回ケモで妊孕性が重要視される患者には、若いスタッフが関わりにくい場合もあったため、関わるように心がけ、スタッフへ指導した。
- ・妊よう性の温存について化学療法前に病棟スタッフに確認するようになった。
- ・ネットワークに関して、会議内容等も含めてスタッフに周知した。
- ・婦人科外来の状況を院内メンバーに報告した。
- ・オンデマンドでの学術集会に参加した内容を、今後伝達する予定。

(2) 考察

1. 課題

①産婦人科

- ・症例数も少なく、婦人科外来のスタッフも日々入れ替わるため一般的な不妊治療患者とがん生殖医療患者との区別がつきにくく、煩雑な業務の中で個別対応が難しい。
- ・今年度、不妊治療カウンセラーの資格取得したスタッフが2名いる。新年度からカウンセラーと連携を図って妊孕性温存に関する支援も積極的に介入できないか検討予定。

②その他がん診療に関わる部門

- ・マニュアル・ツールの作成
- ・相談支援体制整備・専門スタッフの配置
- ・全ての人に情報提供を行うために、どのような方法があるのか、どのようにしていけばいいか考えていく必要がある。
- ・がん治療を行う場合、どの段階で誰に誰が情報提供を行っていくのか、考えていく必要がある。
- ・継続した実践ができないこと

4. 来年度の活動目標

- ・情報提供を行うためのパンフレットの作成、配布
- ・情報提供を行う部門やスタッフを決める・チームを作る
- ・がん生殖については医師、心理士、看護部上層部を含めたWGの設置
- ・婦人科外来において、対象患者の受診のスタッフ同席、処置前からの情報提供や精神的支援（意思決定支援）が徹底できるような体制づくり
- ・AYA世代サポートチームでも、スクリーニングの項目の中に、妊孕性温存のことも入れている。このチームとも連携できるとよい。
- ・「がんと生殖医療の基礎知識」のような研修の開催（がん治療の影響（放射線、抗がん剤、手術）や具体的な温存方法、温存できない・しにくい場合、倫理面、意思決定支援、生殖医療と遺伝など）。
- ・妊孕性温存後から出産に至るまでの実績の記録